



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月4日

上場会社名 日本曹達株式会社
 コード番号 4041 URL <https://www.nippon-soda.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿賀 英司
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 見邊 伸樹
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3245-6053

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	100,603	8.1	6,437	31.2	8,579	55.9	5,692	165.8
2021年3月期第3四半期	93,049	10.1	4,904	59.9	5,504	35.0	2,141	24.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 6,563百万円 (90.4%) 2021年3月期第3四半期 3,448百万円 (52.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	203.80	
2021年3月期第3四半期	73.85	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	235,549	150,585	62.4
2021年3月期	227,975	149,203	63.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 146,987百万円 2021年3月期 145,768百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		40.00		70.00	110.00
2022年3月期		55.00			
2022年3月期(予想)				75.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	149,000	6.9	11,000	10.2	14,000	9.9	9,000	22.3	322.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P8.「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	28,811,707 株	2021年3月期	29,391,807 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	949,646 株	2021年3月期	1,169,846 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	27,929,440 株	2021年3月期3Q	28,997,790 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴い停滞している経済活動の持ち直しの動きが見られたものの、世界的な海上輸送の混乱や原燃料価格の上昇などにより、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、長期経営ビジョン（2021年3月期～2030年3月期）および中期経営計画（2021年3月期～2023年3月期）を推進し、企業価値の向上に向けた諸施策に全力で取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間は、原燃料価格の上昇の影響を受けたものの、化学品事業および商社事業において販売が増加したことなどにより、売上高は1,006億3百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は64億3千7百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

経常利益は、持分法による投資利益が増加するとともに、為替レートが前年度よりも円安に推移したことなどにより、85億7千9百万円（前年同期比55.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、56億9千2百万円（前年同期比165.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

[化学品事業]

二次電池材料や医薬品添加剤「N I S S O H P C」、および樹脂添加剤「N I S S O - P B」などが増加したこと、また連結子会社Alkaline SASの業績が堅調に推移したことなどにより、当累計期間の売上高は301億8千4百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

[農業化学品事業]

殺菌剤「トップジンM」の輸出向けが減少したものの、殺ダニ剤「ニッソラン」や殺虫剤「モスピラン」の輸出向けが増加したこと、また新規殺ダニ剤「ダニオーテ」の販売を開始したことなどにより、当累計期間の売上高は284億5千6百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

[商社事業]

各種無機・有機薬品や非鉄金属、およびウレタン原料などの増加により、当累計期間の売上高は265億2千4百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

[運輸倉庫事業]

運送業の増加により、当累計期間の売上高は33億5千3百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

[建設事業]

プラント建設工事の減少により、当累計期間の売上高は49億5千万円（前年同期比19.9%減）となりました。

[その他]

当累計期間の売上高は71億3千5百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したものの、棚卸資産や投資有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ75億7千3百万円増加し、2,355億4千9百万円となりました。なお、医薬品添加剤「N I S S O H P C」の増産設備の稼働を開始したことなどにより建設仮勘定が24億8百万円減少し、機械装置及び運搬具が34億7千8百万円増加し、建物及び構築物が21億2千3百万円増加しております。

負債につきましては、賞与引当金が減少したものの、支払手形及び買掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ61億9千1百万円増加し、849億6千3百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ13億8千2百万円増加し、1,505億8千5百万円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は62.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、前回(2021年11月4日)発表予想を以下の通りに修正しております。

なお、第4四半期の為替レートは1ドル=110円、1ユーロ=128円を想定しております。

2022年3月期通期連結業績予想数値の修正(2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	146,000	9,300	11,800	7,700	275 85
今回修正予想(B)	149,000	11,000	14,000	9,000	322 42
増減額(B-A)	3,000	1,700	2,200	1,300	—
増減率(%)	2.1	18.3	18.6	16.9	—
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	139,363	9,980	12,743	7,360	255 17

<修正の理由>

2022年3月期の連結業績予想につきましては、原燃料価格のさらなる上昇や製品運賃の増加を見込むものの、化学品事業や商社事業において、新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞からの回復が想定よりも順調であることや、農業化学品事業において、輸出向け販売が堅調に推移するとともに、世界的な海上輸送の混乱に伴う販売の前倒しが発生していること、また、持分法による投資利益が増加する見通しであることなどにより、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、前回発表予想を上回る見込みです。

なお、当社は中期経営計画(2021年3月期～2023年3月期)におきまして、配当性向40%を株主還元の数値目標としております。今般の連結業績予想の修正に伴い、上記の数値目標に基づき、期末の配当予想を1株当たり20円増配し、75円に修正することといたしました。

詳細につきましては、本日(2022年2月4日)公表いたしました「連結業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,286	21,135
受取手形及び売掛金	42,946	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	34,655
電子記録債権	2,310	3,891
棚卸資産	32,116	39,171
その他	3,895	5,236
貸倒引当金	△204	△8
流動資産合計	100,351	104,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,046	21,170
機械装置及び運搬具(純額)	17,966	21,444
工具、器具及び備品(純額)	2,042	1,954
土地	14,930	14,935
建設仮勘定	8,310	5,902
その他(純額)	1,425	1,292
有形固定資産合計	63,722	66,699
無形固定資産		
のれん	187	165
その他	5,333	5,010
無形固定資産合計	5,521	5,176
投資その他の資産		
投資有価証券	41,695	42,839
退職給付に係る資産	10,979	11,353
繰延税金資産	3,339	3,226
その他	2,367	2,172
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	58,381	59,590
固定資産合計	127,624	131,466
資産合計	227,975	235,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,764	19,640
電子記録債務	1,942	2,888
短期借入金	16,172	19,831
未払法人税等	2,226	509
賞与引当金	3,925	964
その他	5,531	8,265
流動負債合計	44,562	52,099
固定負債		
長期借入金	21,535	19,571
繰延税金負債	5,117	6,505
退職給付に係る負債	2,465	2,316
環境対策引当金	1,003	453
その他	4,087	4,017
固定負債合計	34,209	32,864
負債合計	78,772	84,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金	25,141	25,141
利益剰余金	89,364	89,407
自己株式	△3,338	△2,829
株主資本合計	140,334	140,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,825	10,193
繰延ヘッジ損益	89	△110
為替換算調整勘定	△6,075	△5,385
退職給付に係る調整累計額	1,594	1,403
その他の包括利益累計額合計	5,434	6,100
非支配株主持分	3,434	3,597
純資産合計	149,203	150,585
負債純資産合計	227,975	235,549

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	93,049	100,603
売上原価	68,318	73,595
売上総利益	24,730	27,008
販売費及び一般管理費	19,825	20,570
営業利益	4,904	6,437
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	623	692
持分法による投資利益	228	1,189
為替差益	—	364
その他	652	526
営業外収益合計	1,508	2,775
営業外費用		
支払利息	184	211
為替差損	303	—
その他	419	421
営業外費用合計	908	633
経常利益	5,504	8,579
特別利益		
固定資産売却益	18	0
投資有価証券売却益	4	31
特別利益合計	23	32
特別損失		
固定資産廃棄損	137	138
減損損失	1,742	39
投資有価証券売却損	145	57
環境対策引当金繰入額	633	—
100周年記念費用	99	—
損失補償金	431	—
その他	167	30
特別損失合計	3,358	265
税金等調整前四半期純利益	2,170	8,346
法人税、住民税及び事業税	861	948
法人税等調整額	△862	1,562
法人税等合計	△0	2,510
四半期純利益	2,170	5,835
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	143
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,141	5,692

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,170	5,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,389	437
繰延ヘッジ損益	90	△148
為替換算調整勘定	418	183
退職給付に係る調整額	87	△190
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,707	445
その他の包括利益合計	1,278	728
四半期包括利益	3,448	6,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,189	6,358
非支配株主に係る四半期包括利益	258	205

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 製品販売に係る収益認識

製品販売に関して、従来は、当社が製品を出荷した時点で収益を認識していた取引について、当社から顧客に製品が引き渡された時点で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

主に商社事業における財又はサービスの仕入及び販売について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、それらを顧客に移転する前に支配していない場合、すなわち、顧客に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、手数料を売上収益として認識する方法に変更しております。

(3) 工事契約に係る収益認識

工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、工期がごく短い工事については工事完成基準を適用しておりましたが、主として履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、工事の進捗度は、見積総原価に対する発生原価の割合で測定しております。

また、受注金額あるいは完成までに要する総原価が信頼性をもって見積ることができず、進捗度を合理的に測定できない場合には、発生した原価のうち回収可能性が高いと判断される部分と同額を収益として認識しております。

(原価回収基準)

(4) 変動対価が含まれる取引に係る収益認識

顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、従来は、金額確定時に売上高から控除しておりましたが、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の著しい減額が発生しない可能性が高い範囲でのみ、取引価格に反映する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が131百万円増加している一方、売上原価が244百万円減少しております。営業利益は375百万円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ371百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高が394百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	26,809	27,305	23,597	3,109	6,183	87,005	6,043	93,049	—	93,049
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,949	27	3,017	1,329	3,828	19,151	1,846	20,998	△20,998	—
計	37,759	27,332	26,614	4,438	10,012	106,157	7,890	114,047	△20,998	93,049
セグメント利益	1,456	741	586	486	919	4,191	522	4,714	190	4,904

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「化学品事業」セグメントにおいて、カセイカリおよび周辺事業の構造改革に伴う減損損失、ならびに化成品に関連する一部設備の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において1,742百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	30,184	28,456	26,524	3,353	4,950	93,468	7,135	100,603	—	100,603
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,420	50	4,012	1,331	8,998	25,814	2,032	27,847	△27,847	—
計	41,605	28,506	30,536	4,685	13,949	119,283	9,167	128,450	△27,847	100,603
セグメント利益	2,237	1,169	943	536	849	5,736	783	6,519	△82	6,437

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識基準に関する会計方針等の適用)

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識基準等を適用し、収益認識基準に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第3四半期連結累計期間における売上高は化学品事業で112百万円、商

社事業で399百万円、運輸倉庫事業で21百万円それぞれ減少している一方、農業化学品事業で314百万円、建設事業で324百万円、その他で1百万円増加しております。また、セグメント利益は運輸倉庫事業で14百万円、その他で0百万円それぞれ減少している一方、化学品事業で7百万円、農業化学品事業で324百万円、商社事業で14百万円、建設事業で42百万円それぞれ増加しております。